

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第26期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社東京個別指導学院

【英訳名】 Tokyo Individualized Educational Institute,INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 信治

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03 5547 3759

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営管理室長
舟戸 彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03 5547 3759

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営管理室長
舟戸 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

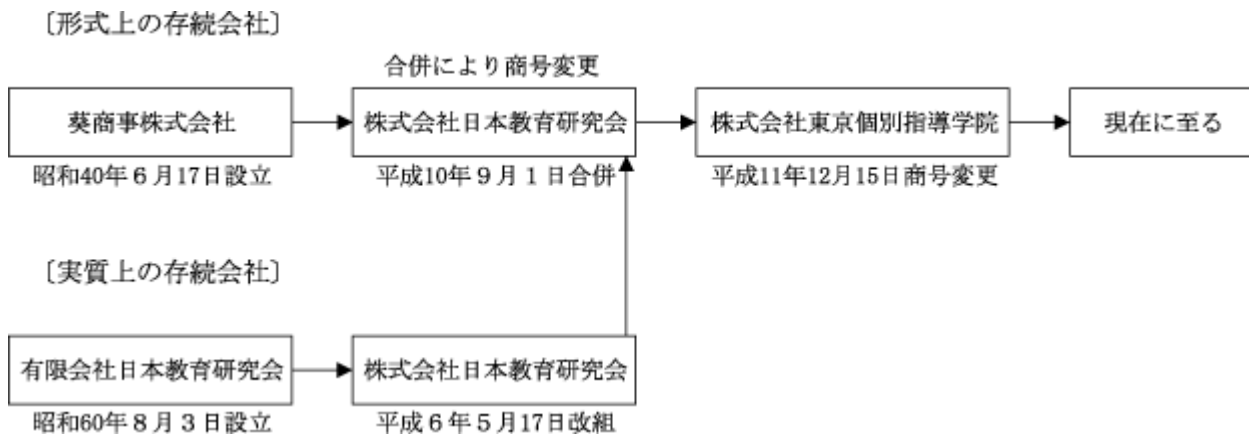
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

はじめに

当社(形式上の存続会社、旧商号：葵商事株式会社、昭和40年6月17日設立、旧本店所在地：東京都立川市、額面金額500円)は、株式会社日本教育研究会(実質上の存続会社、昭和60年8月3日に有限会社日本教育研究会として設立、平成6年5月17日有限会社から株式会社に改組、本店所在地：東京都中央区、額面金額50,000円)の株式額面金額を変更するため、平成10年9月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において実質上の存続会社の営業活動を全面的に継承いたしました。また平成11年12月15日付で商号を株式会社日本教育研究会より株式会社東京個別指導学院に変更しております。従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社日本教育研究会でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年9月1日より始まる事業年度を第16期といたしました。



第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	8,608,465	14,077,088	16,072,441	16,318,417	12,259,832	15,623,901
経常利益 (千円)	15,896	1,717,585	2,367,002	2,435,256	1,864,655	2,055,117
当期純利益又は当期純損失() (千円)	53,242	916,360	1,347,717	1,348,948	1,220,176	1,175,256
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	642,157	642,157	642,157	642,157	642,157	642,157
発行済株式総数 (株)	7,585,500	21,756,500	21,756,500	65,269,500	65,269,500	65,269,500
純資産額 (千円)	3,660,068	4,428,132	5,212,207	6,291,308	7,535,145	7,536,556
総資産額 (千円)	4,874,338	6,822,994	6,836,826	8,591,255	10,040,669	9,711,167
1株当たり純資産額 (円)	523.60	210.44	249.57	99.96	118.23	128.11
1株当たり配当額 (円)	25.00	10.00	12.00	6.00	5.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(5.00)	(3.00)	()	(3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	7.33	43.63	64.80	21.62	19.12	18.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		43.11	62.67	21.32	19.04	18.95
自己資本比率 (%)	75.1	64.9	76.2	73.3	75.0	77.6
自己資本利益率 (%)	1.3	22.7	27.8	23.5	17.6	15.6
株価収益率 (倍)		17.7	23.2	28.3	14.3	6.1
配当性向 (%)		23.0	18.5	27.8	26.2	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,810	1,923,088	527,332	1,389,595	1,844,158	1,294,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,244	107,338	2,483,641	827,377	3,256,011	170,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,072	175,519	522,780	478,068	268,339	1,505,260
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,932,377	3,572,607	1,093,518	2,133,804	6,965,635	6,584,521
従業員数 (名)	312	292	340	363	364	390
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔5,614〕	〔6,083〕	〔6,809〕	〔6,972〕	〔6,841〕	〔6,867〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3 第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 当社は、第21期については当期純損失であるため株価収益率を記載しておりません。

5 第21期は当期純損失のため、配当性向は記載しておりません。

- 6 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 7 従業員は、就業人員数を表示しております。
- 8 平成17年1月21日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
なお、第22期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。
平成18年6月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
- 9 平成15年11月27日開催の定時株主総会において決算期を5月31日に変更したため、平成15年事業年度は平成15年9月1日から平成16年5月31日までの9ヶ月となっております。
平成19年8月29日開催の定時株主総会において決算期を2月末日に変更したため、平成19年事業年度は平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成6年5月	有限会社 日本教育研究会から株式会社 日本教育研究会に改組
平成6年7月～9月	東京個別指導学院(以下TKGと省略)南浦和教室他4校開校
平成6年9月	幼児教育部門実験教室としてキッズアカデミー青葉台教室開校
平成7年2月～7月	TKG津田沼教室他5校開校
平成7年9月	TKG柏教室他7校開校
平成7年11月	幼児教育部門実験教室キッズアカデミー青葉台教室閉鎖
平成8年2月	TKG志木教室他9校開校
平成8年2月	城東進学ゼミナールから高校進学ER学院に塾名変更
平成8年9月	TKG市が尾教室他8校開校
平成9年2月～3月	TKG鶴見教室他8校開校
平成9年3月	高校進学ER学院を閉鎖
平成9年6月	TKG大森教室他2校開校
平成9年9月～12月	TKG上大岡教室他10校開校
平成10年2月	TKG下北沢教室他3校開校
平成10年2月	関西個別指導学院武庫之荘教室開校
平成10年6月	TKG宮崎台教室他3校開校
平成10年9月	株式の額面を1株50,000円から1株500円に変更するため、葵商事株式会社(形式上の存続会社)と合併
平成10年9月～12月	TKG町田教室他1校開校
平成11年1月	関西個別指導学院伊丹教室開校
平成11年2月～3月	TKG大宮教室他1校開校
平成11年6月	TKG保土ヶ谷教室開校
平成11年9月	TKG春日部教室開校
平成11年12月	商号を「株式会社日本教育研究会」から「株式会社東京個別指導学院」に変更 500円額面株式1株を50円額面10株に分割
平成12年2月～3月	TKG辻堂教室他1校開校、関西個別指導学院甲子園教室他2校開校
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月～6月	TKG戸塚教室他5校開校
平成12年8月	TKG自由が丘教室内に個別指導型インターネットPCスクール「ipcsスクール」を開校
平成12年12月	ipcsスクール日吉教室開校
平成13年2月	TKG学芸大学教室他7校開校、ipcsスクール川崎教室開校
平成13年6月～7月	TKG中野教室他3校開校、関西個別指導学院西宮北口教室開校、ipcsスクール新百合ヶ丘教室他2校開校
平成13年10月	関西個別指導学院高槻教室他3校開校
平成14年2月～4月	TKG浦和教室他5校開校、TKG名古屋校藤ヶ丘教室開校、TKG福岡校西新教室開校、関西個別指導学院泉ヶ丘教室他1校開校、京都個別指導学院北大路教室開校、ipcsスクール川口教室他2校開校
平成14年5月	TKG自由が丘教室内に不登校児童・生徒向けにカウンセリング機能を備えた個別指導方式によるスクール「ワンステップ」を開校
平成14年7月	TKG蕨教室他2校開校、TKG名古屋校御器所教室開校、TKG福岡校姪浜教室開校、関西個別指導学院茨木教室他2校開校
平成14年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年9月	ipcsスクール川口教室他4校を閉鎖
平成14年11月～	TKG広尾教室他8校開校、TKG名古屋校原教室他1校、関西個別指導学院光明池教室他7校、京都個別指導学院伏見教室他2校開校
平成15年3月	実験教室としてTKG自由が丘教室内開校していた、不登校児・生徒向けスクール「ワンステップ」の閉鎖
平成15年3月	ipcsスクール自由が丘教室他3校を閉鎖、これによりパソコンスクール事業部を廃止
平成15年8月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替
平成15年11月～12月	TKG上永谷教室、TKG名古屋校一社教室、TKG福岡校薬院教室、関西個別指導学院千里中央教室・垂水教室を開校
平成16年5月	TKG福岡校薬院教室を閉鎖
平成16年6月～	TKG北千住教室・センター南教室、TKG名古屋校八事教室、TKG福岡校荒江教室、関西個別指導学院西神中央教室・鈴蘭台・金剛教室を開校
平成17年2月	TKG南大沢教室・北与野教室・用賀教室・国立教室、TKG名古屋校池下教室、TKG福岡校藤崎教室、関西個別指導学院西神南教室、京都個別指導学院西院教室を開校
平成18年3月	TKG駒込教室・東久留米教室・相模原教室・青砥教室、TKG福岡校大橋教室、関西個別指導学院川西能勢口教室・八戸ノ里教室・岡本教室を開校
平成18年6月～	京都個別指導学院四条烏丸教室を閉鎖
平成19年2月	株式会社ベネッセコーポレーションとの間で、資本及び業務提携契約を締結
平成19年3月	株式会社ベネッセコーポレーションは当社株式の公開買付けを実施、その結果、当社の普通株式33,610,800株を取得し、当社は株式会社ベネッセコーポレーションの子会社となりました。
平成19年5月	
平成19年6月	
平成20年12月～	
平成21年2月	TKG池袋西口教室・西新井教室・高田馬場教室を開校

3 【事業の内容】

当社は、ただ単に成績向上を目的として勉強を教えるのではなく、子供達が学習上の成功体験を積むことにより自信をもち、「大きな夢に向かって人生をイキイキと生きられる人間を育てること」という教育理念のもと、生徒一人ひとりの「目的別」「能力別」「性格別」に対応した学習指導を1人の講師が1～2人の生徒に対し行っております。

首都圏では「東京個別指導学院」、関西地区では「関西個別指導学院」、「京都個別指導学院」、東海地区では「東京個別指導学院 名古屋校」、九州地区では「東京個別指導学院 福岡校」と称し、直営方式で運営しており、平成21年2月28日現在、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)147教室、関西地区(兵庫県、大阪府、京都府)36教室、東海地区(愛知県)7教室、九州地区(福岡県)5教室の195教室を有しております。

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
株式会社ベネッセコーポレーション (注)	岡山県岡山市	13,600	教育関連事業 その他	57.15	役員等の兼任4名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390(6,867)	31.9	4.3	4,934,264

(注) 1 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の混乱が世界に拡がり、世界経済の失速から、為替は急速な円高となり、輸出企業を中心に業績は急速に悪化し堅調だった設備投資の抑制、個人所得の伸び悩みや雇用環境の悪化が深刻なものとなったことで個人消費の低迷等、景気は減速へ向かう状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化傾向が続き学齢人口に変化が見られるなか、公教育では新しい学習指導要領が周知され平成21年度から授業時間の増加、理数教育及び外国語教育等が充実されるなど「ゆとり教育」の内容は改善に向かっております。また、首都圏での中学入試受験者数が過去最高を更新するなど、保護者の教育熱は高まっている中で、「ゆとり教育」の導入以降の学力低下に対する不安感も広がっております。

このような状況の下、当社は株式会社ベネッセコーポレーションの子会社として、グループのメリットを活かしつつ今まで以上に「お客様に満足していただくこと」を至上命題として、生徒や保護者の多様化するニーズにきめ細かく応える「生徒第一主義」を徹底させてまいりました。

教室展開といたしましては、市場シェアの拡大と顧客増加を目指し、12月に池袋西口教室(東京都豊島区)及び西新井教室(東京都足立区)、2月に高田馬場教室(東京都新宿区)を新規開校いたしました。これによって当期末での教室数といたしましては首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)147教室、関西地区(兵庫県、大阪府、京都府)36教室、東海地区(愛知県)7教室、九州地区(福岡県)5教室の195教室体制となっております。

業績といたしましては、新規入会者の獲得に苦戦したことで在籍生徒数ならびに講習会で伸びを欠く事となりました。その結果、当期の売上高は15,623百万円、営業利益2,020百万円、経常利益2,055百万円、当期純利益1,175百万円となりました。

なお、当社は前期に決算期の変更を行った為、対前期比に関しては記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が2,038百万円計上されたものの、新規開校に伴う敷金・保証金及び有形固定資産の取得、また配当金及び自己株式の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ381百万円減少し、当事業年度末には6,584百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は1,294百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い等があったものの、年間を通じて売上が堅調に推移するとともにコスト削減にも積極的に取り組んだ事により営業利益が増加等の収入によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は170百万円となりました。

これは主に、池袋西口校など3教室を新規開校したことによる敷金・保証金及び有形固定資産の取得等の支払いがあったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は1,505百万円となりました。

これは主に、配当金の支払い、自己株式の取得及び借入金の約定返済等による支払いがあったことによるものであります。

なお、前期に決算期の変更を行った為、対前期比に関しては記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対する授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

部門	第26期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾部門					
小学生	3,884	2,233,969	14.3		
中学生	10,836	6,621,806	42.4		
高校生	11,006	6,768,124	43.3		
合計	25,726	15,623,901	100.0		

- (注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 平成20年2月期は、9ヶ月決算となっておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界景気の一層の下振れ懸念等先行きについては当面、悪化が続くとみられており、国内経済においても輸出額の極めて大幅な減少から企業業績が回復するには相当の時間を要するものと考えられ、民間の設備投資の減少や雇用情勢の急速な悪化によって、消費マインドの下降による個人消費の低迷は続くものと予想されます。

当業界におきましては、公教育での新しい学習指導要領の先行実施により授業時間の増加、理数教育及び外国語教育の充実等、これまでの「ゆとり教育」の内容が改善されるなか、保護者の学力への不安や多様化する受験指導へのニーズは、一人ひとりに合った質の高い教育サービスへ向かうと確信しております。

当社といたしましては、個別指導塾だから出来るきめ細やかな対応によるサービスと更なるクオリティの向上に努め、「生徒第一主義」の徹底と「顧客満足度の向上」を不断に心掛けることによって、他塾との差別化を明確にし、個別指導塾業界のトップ企業を目指してまいりたいと考えております。

尚、学習環境の整備ならびに学習塾としてのクオリティ維持・向上を目的として、入会時および学年更新時において年間費用を一括納入いただいております「設備費」について、次期から毎月払いにてお納めいただくよう改定を致しております。CSの観点を重視し、顧客へよりわかりやすい納入方法へと変更するものであります。また、入会時および継続時の顧客の負担を軽減することにより更なる新規入会者数および在籍生徒数の確保に繋がるものと見込んでおります。それにより、『長期的・継続的な成長性』をキーワードに健全かつ透明性の高い経営を指向し、経営基盤の強化と安定を図り、業容拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の季節性による変動について

当社は夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。

その結果、生徒数、各種売上及び営業利益は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、人件費及びその他経費も集中して発生しております。

(2) 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は「お客様に満足していただくこと」を至上命題として、生徒や保護者のニーズにきめ細かく応える「生徒第一主義」を徹底させることにより、あらゆるニーズに対応して参る所存であります。今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材確保及び育成について

当社は事業展開上7千人を超えるアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

当社は効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

株式会社ベネッセコーポレーションと、資本業務提携契約を締結しております。
資本業務提携契約の要旨は次のとおりであります。

内容	・顧客獲得及び教材開発・販売に関する相互協力 ・データベース及びLMS(Learning Management System:ラーニング・マネージメント・システム)等個別指導サービス開発に関する相互協力など
提携先	株式会社ベネッセコーポレーション(岡山県岡山市)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、当社の経営陣が決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。主なものとしては、売上債権、たな卸資産、投資その他の資産、法人税等、偶発事象や訴訟等について見積りし、継続して評価を行っております。

これらの見積りおよび評価については、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は9,711百万円(前事業年度末比329百万円減)となりました。

資産については、新規3教室の開校に伴い現金及び預金は減少しております。また、自己株式の取得を積極的に行ったことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は2,174百万円(前事業年度末比330百万円減少)となりました。

負債については、借入金を約定により返済したため借入金が減少し、さらに未払法人税等の減少等があったことによるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は7,536百万円(前事業年度末比1百万円増)となりました。

純資産については、自己株式の取得を668百万円行いましたが、堅調な業績により利益剰余金が668百万円増加したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、77.6%(前期末は75.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は、既存教室の設備改善(リニューアルおよび教室移転)工事等を行っております。その結果、総額72,339千円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に195ヶ所の教室を運営しております。

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都中央区)	管理部門	統括業務 施設	37,504		7,594	35,072	890 (121.02㎡)	81,061	129 (22)
第一地域事業部 第一ブロック (中村橋教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	3,206			2,340		5,546	10 (248)
第一地域事業部 第二ブロック (高円寺教室他9教室)	個別指導塾 部門	教室	5,705			1,167		6,872	13 (356)
第一地域事業部 第三ブロック (多摩センター教室 他7教室)	個別指導塾 部門	教室	13,338			3,299		16,638	14 (363)
第一地域事業部 第四ブロック (吉祥寺教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	1,987			1,215		3,203	12 (353)
第一地域事業部 第五ブロック (都立大学前教室 他5教室)	個別指導塾 部門	教室	13,005			1,404		14,410	10 (230)
第二地域事業部 第六ブロック (高島平教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	6,294			1,532		7,826	8 (197)
第二地域事業部 第七ブロック (成増教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	3,970			2,575		6,545	9 (207)
第二地域事業部 第八ブロック (赤羽教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	3,606			1,886		5,492	8 (170)
第三地域事業部 第九ブロック (草加教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	1,859			571		2,431	7 (214)
第三地域事業部 第十ブロック (所沢教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	10,376			881		11,257	10 (239)
第三地域事業部 第十一ブロック (川口教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	3,331			1,846		5,177	7 (200)
第四地域事業部 第十二ブロック (浦安教室他7教室)	個別指導塾 部門	教室	7,548			1,950		9,498	10 (250)
第四地域事業部 第十三ブロック (稲毛海岸教室 他6教室)	個別指導塾 部門	教室	1,768			476		2,244	9 (220)
第四地域事業部 第十四ブロック (西葛西教室他8教室)	個別指導塾 部門	教室	14,607	24		1,888		16,520	12 (318)
第五地域事業部 第十五ブロック (鶴見教室他7教室)	個別指導塾 部門	教室	6,210	256		744		7,210	10 (272)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	
第五地域事業部 第十六ブロック (日吉教室他8教室)	個別指導塾 部門	教室	9,308	47		1,726		11 (307)
第五地域事業部 第十七ブロック (港南台教室他7教室)	個別指導塾 部門	教室	2,685			1,282		11 (242)
第六地域事業部 第十八ブロック (新百合ヶ丘教室 他5教室)	個別指導塾 部門	教室	9,058			739		10 (354)
第六地域事業部 第十九ブロック (たまプラーザ教室 他7教室)	個別指導塾 部門	教室	4,484	46		1,208		9 (279)
第六地域事業部 第二十ブロック (藤沢教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	3,106			1,402		10 (302)
第六地域事業部 第二十一ブロック (中央林間教室他3教室)	個別指導塾 部門	教室	2,585			642		6 (164)
第七地域事業部 東海ブロック (藤ヶ丘教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	4,699			1,717		7 (230)
第七地域事業部 九州ブロック (西新教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	12,857			4,823		6 (159)
第八地域事業部 関西第一ブロック (北大路教室他7教室)	個別指導塾 部門	教室	3,104			1,125		9 (239)
第八地域事業部 関西第二ブロック (高槻教室他12教室)	個別指導塾 部門	教室	11,825			3,966		15 (448)
第八地域事業部 関西第三ブロック (武庫之荘教室他9教室)	個別指導塾 部門	教室	16,126	44		1,961		11 (309)
第八地域事業部 関西第四ブロック (名谷教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	3,818			523		7 (191)
合計			217,983	418	7,594	79,973	890 (121.02㎡)	390 (7,083)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の()内の数字は外数であり、臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)の人数を示しております。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器関連	一式	3年～5年	28,331	46,294
教室内装設備等		3年～5年	88,275	78,670
コンピューター関連	一式	3年～5年	85,582	120,593
車両	2台	3年	5,365	4,023

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
新設3校 (未定)	個別指導塾 部門	教室の新設敷金 及び付属設備	64,183		自己資金	平成21年9月	平成21年9月
合計			64,183				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,269,500	65,269,500	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	65,269,500	65,269,500		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年5月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成16年8月27日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	612個	612個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	550,800株	550,800株
新株予約権の行使時の払込金額	227円	227円
新株予約権の行使期間	平成19年8月28日から 平成21年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 227円 資本組入額 114円	発行価格 227円 資本組入額 114円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成17年1月21日付をもって1株を3株に株式分割、また平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、900株となっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 平成17年1月21日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

株主総会の特別決議(平成16年8月27日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	363個	363個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	326,700株	326,700株
新株予約権の行使時の払込金額	301円	301円
新株予約権の行使期間	平成19年8月28日から 平成21年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 301円 資本組入額 151円	発行価格 301円 資本組入額 151円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。

なお、平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、900株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

株主総会の特別決議(平成16年8月27日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	724個	724個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	651,600株	651,600株
新株予約権の行使時の払込金額	292円	292円
新株予約権の行使期間	平成19年8月28日から 平成21年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 292円 資本組入額 146円	発行価格 292円 資本組入額 146円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。

なお、平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、900株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

株主総会の特別決議(平成17年8月30日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	1,797個	1,797個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	539,100株	539,100株
新株予約権の行使時の払込金額	447円	447円
新株予約権の行使期間	平成20年8月31日から 平成22年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 447円 資本組入額 224円	発行価格 447円 資本組入額 224円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、300株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

株主総会の特別決議(平成17年8月30日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	1,360個	1,360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	408,000株	408,000株
新株予約権の行使時の払込金額	570円	570円
新株予約権の行使期間	平成20年8月31日から 平成22年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	発行価格 570円 資本組入額 285円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

なお、平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権1個当たりの株式数の調整が行われ、新株予約権1個当たりの株式数は、300株となっております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整はその時点で対象者が、新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当該新株予約権を発行後に、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月21日(注)1	15,171,000	22,756,500		642,157		1,013,565
平成17年1月31日(注)2	1,000,000	21,756,500		642,157		1,013,565
平成18年6月1日(注)3	43,513,000	65,269,500		642,157		1,013,565

- (注) 1 平成17年1月21日に平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 2 自己株式の消却による減少であります。
- 3 平成18年6月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が43,513,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	22	36	21	6	5,360	5,463	
所有株式数(単元)		51,333	726	375,379	9,318	34	215,720	652,510	18,500
所有株式数の割合(%)		7.87	0.11	57.53	1.43	0.01	33.06	100.00	

(注) 1 自己株式6,439,880株は、「個人その他」に64,398単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、8単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネッセコーポレーション	岡山県岡山市南方 3 7 17	33,610	51.50
馬場 信治	東京都港区	7,057	10.81
有限会社エス・ピーアセット・マネジメント	東京都港区南麻布 5 2 5 1101	3,315	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	1,666	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,441	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 8 11	978	1.50
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町 2 2 2	516	0.79
石原 勲	東京都港区	409	0.63
シージーエムエルロンドンエクイティ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADASQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川 2 3 14)	383	0.59
アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントルクセンブルグノンレジデントドメスティックレート (常任代理人 スタンダードチャータード銀行株式会社)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町 2 11 1)	282	0.43
計		49,661	76.09

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,439千株(9.86%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	513千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,137千株
野村信託銀行株式会社	516千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,439,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,811,200	588,112	同上
単元未満株式	普通株式 18,500		同上
発行済株式総数	65,269,500		
総株主の議決権		588,112	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京個別指導学院	東京都中央区佃一丁目 11番8号	6,439,800		6,439,800	9.87
計		6,439,800		6,439,800	9.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年 8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名、従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与の対象者と株式の数は平成21年 4月30日現在のものです。

決議年月日	平成16年 8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名、従業員56名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与の対象者と株式の数は平成21年 4月30日現在のものです。

決議年月日	平成16年 8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名、従業員46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与の対象者と株式の数は平成21年 4月30日現在のものです。

決議年月日	平成17年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3 名、従業員66名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 付与の対象者と株式の数は平成21年 4 月30日現在のものです。

決議年月日	平成17年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1 名、従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 付与の対象者と株式の数は平成21年 4 月30日現在のものです。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月16日)での決議状況 (取得期間平成20年6月17日～平成20年10月28日)	2,000,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,918,300	341,827,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,700	208,172,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.1	37.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間平成20年11月27日)	3,000,000	327,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	327,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	11,250
当期間における取得自己株式	50	5,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	13,500	3,631,379		
保有自己株式数	6,439,880		6,439,930	

(注) 保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率(ROE)を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。

併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。

この方針を踏まえて、当期の配当金につきましては、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)と合わせて6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開等を勘案して決定する方針を採っております。

また今後、更なる株主価値の向上に向け、従来の基本方針に基づく具体的な目標として、『配当性向35%以上』を目標に定め、継続的な利益還元に努めてまいります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月9日取締役会決議	188,534	3
平成21年5月27日定時株主総会決議	176,488	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,490	2,490 1,100	1,770 529	473	363	269
最低(円)	769	1,117 601	683 502	256	244	99

(注) 1 は平成17年1月21日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります(割当日：平成16年11月30日)。

2 は平成18年6月1日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります(割当日：平成18年5月31日)。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	210	159	142	121	126	124
最低(円)	157	99	109	110	111	112

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		馬場 信治	昭和33年5月27日生	昭和60年8月 平成6年5月 平成11年12月 平成15年6月 有限会社日本教育研究会設立 有限会社日本教育研究会を株式会 社日本教育研究会に改組し、代表 取締役社長就任 株式会社日本教育研究会を株式会 社東京個別指導学院に商号変更し、当 社代表取締役社長就任(現任) 当事業本部長	(注)3	7,057
代表取締役 副社長	事業本部長 兼人財本部長 兼内部統 制推進室担 当	井上 久子	昭和40年12月15日生	平成7年7月 平成14年10月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年8月 平成19年10月 平成19年10月 当社入社 当事業本部長 当社取締役就任 当社首都圏事業部長兼首都圏第四 地域事業部長 当社営業部長 当社西日本事業部長 当社事業本部長(現任) 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社支援本部長 当社人財本部長(現任) 当社内部統制推進室担当(現任)	(注)3	46
専務取締役	管理本部長 兼経営管理 室長	舟戸 彰一	昭和36年12月24日生	平成8年8月 平成10年7月 平成14年10月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年9月 平成18年5月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社経営企画室長 当社常務取締役就任 当社支援本部長兼財務経理部長 当社人事部長 当社管理本部長 当社専務取締役就任(現任) 当社経営管理本部長兼経営管理室 長就任(現任)	(注)3	43
取締役	事業本部長 兼首都圏域 統括部長	齋藤 勝己	昭和39年5月20日生	平成10年6月 平成15年12月 平成16年8月 平成17年1月 平成17年9月 平成19年8月 平成19年10月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年9月 当社入社 当社首都圏事業部担当部長 当社取締役就任(現任) 当社営業統括部長 当社営業本部長 当社営業企画部長 当社教務営業本部長 当社事業本部副本部長 当社首都圏第四地域事業部長 当社事業本部長就任(現任) 当社首都圏地域統括部長就任(現 任)	(注)3	38
取締役		岡田 大介	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 平成6年4月 平成7年1月 平成14年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年1月 株式会社福武書店(現株式会社ベ ネッセコーポレーション)入社 同社幼児通信教育部所属長補佐 同社台北支社社長 同社Children & Students カンパ ニーアジアディビジョン ディビ ジョンプレジデント 同社進研ゼミ(小)カンパニープレ ジデント 同社執行役員兼児童教育カンパ ニープレジデント 同社執行役員常務兼CMO兼営業本 部本部長 同社取締役兼執行役員常務兼CMO 兼営業本部本部長 当社取締役就任(現任) 株式会社ベネッセコーポレーショ ン取締役兼執行役員常務兼CMO兼 マーケティング・営業本部本部長 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		成島由美	昭和45年1月3日生	平成4年4月 株式会社福武書店(現株式会社ベネッセコーポレーション)入社 平成13年4月 同社中学講座事業部所属長補佐 平成14年1月 同社中学講座事業部所属長 平成17年11月 同社執行役員兼中学教育カンパニープレジデント兼中学教育カンパニー本部マネージャー 平成19年4月 同社執行役員兼義務教育事業本部副本部長 平成19年8月 当社取締役就任(現任) 当社提携推進室担当 平成19年10月 当社マーケティング企画室担当 平成20年1月 同社執行役員(現任)兼対面教育事業本部本部長 平成20年4月 株式会社ベネッセスタイルケア取締役(現任)	(注)3	
取締役	事業本部長 室長兼西日本地域統括部長兼第八地域事業部長	谷山和成	昭和35年7月19日生	昭和58年4月 株式会社福武書店(現株式会社ベネッセコーポレーション)入社 平成7年1月 同社九州支社長 平成10年4月 同社大学生事業開発室長 平成12年4月 同社家庭教師事業部長 平成14年4月 同社拠点事業開発部 平成15年11月 同社人財部付・株式会社アップ出向 平成17年4月 同社教室事業開発部長 平成19年4月 同社塾・教室事業企画室長 平成20年1月 株式会社東京個別指導学院出向(現任) 平成20年3月 当社提携推進室長 平成20年5月 当社取締役就任(現任) 平成20年9月 当社取締役兼事業本部長室長兼西日本地域統括部長兼第八地域事業部長就任(現任)	(注)3	10
監査役 (常勤)		酒井宏祐	昭和12年9月12日生	昭和37年4月 日本不動産銀行(現あおぞら銀行)入行 昭和62年6月 同行取締役資本市場部長就任 平成9年6月 同行取締役副頭取退任 平成9年6月 日債銀信託銀行(現あおぞら信託銀行)社長就任 平成11年3月 同行社長退任 平成11年5月 AIMAC社(シンガポール)顧問就任 平成15年3月 同社顧問辞任 平成16年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		外山雄一	昭和13年7月9日生	平成6年12月 外山雄一公認会計士事務所開業(現任) 平成10年4月 双葉監査法人代表社員就任(現任) 平成10年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		米林和吉	昭和19年3月9日生	昭和47年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 宮田光秀法律事務所入所 平成2年10月 同事務所継承 平成5年5月 同事務所を米林和吉法律事務所に名称変更し代表者に就任(現任) 平成6年4月 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士連合会常務理事 平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		桜木君枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 株式会社福武書店(現株式会社ベネッセコーポレーション)入社 平成2年4月 同社中学通信教育部課長 平成3年4月 同社出版部広告課長 平成7年4月 同社出版部書籍事業部門統括 平成10年11月 同社ビジネスエシックスコミッティ課長 平成15年1月 同社企業倫理・コンプライアンス室長 平成15年6月 同社常勤監査役(現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						7,195

- (注) 1 取締役岡田大介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役酒井宏祐、外山雄一、米林和吉及び桜木君枝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役酒井宏祐および外山雄一の任期は平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役米林和吉および桜木君枝の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備・運用の状況

当社の内部統制システムにつきましては、監査役による監査のほか、各部署の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてのチェック・検討を行なうために、内部監査室を設置しております。内部監査室(4名)では、年間監査計画に基づく通常監査のほか、必要に応じ随時監査を実施しております。

会計監査の状況

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名は指定社員・業務執行社員井上隆司、指定社員・業務執行社員下条修司であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他10名(その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。)

監査役は同監査法人と監査結果の報告と情報の共有化を図り、監査を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企業として継続的に存続・発展する責任を果たすとともに、当社の顧客である生徒に対して天災害や事故等に対する安全確保、また事業目的の達成を阻害する様々な不確実な要因を管理することにより、起こりうるリスクを事前に防止し、問題の兆候を早期に発見し対処しております。当社における危機管理に関する最高統括機関として、「危機管理委員会(平成13年5月設立)」及び「危機管理・コンプライアンス委員会(平成18年5月設立)」にて重要な問題を審議する等の活動を行うとともに、取締役会及び監査役会に定期的にその結果を報告するとともに、内部監査室と連携を図る事により、二重のチェックを行うものとしております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額95,977千円(当社は社外取締役がおりませんので、社外取締役へ支払った報酬はありません。)

監査役の年間報酬総額15,408千円(うち社外監査役15,408千円)

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社ベネッセコーポレーションより、社外取締役1名及び監査役1名就任しております。

なお、社外取締役との間には、取引等の利害関係はありません。

当社社外監査役の米林和吉は当社株式を900株所有しております。

(5) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の状況

社外取締役の岡田大介氏及び社外監査役の桜木君枝氏との間に、その職務を行うにつき善意であり過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は30,000千円、公認会計士法第2条第1項の業務以外の内部統制に関する指導・助言業務等の額8,220千円となっており、合計では38,220千円となっております。

(11) 剰余金の配当等を取締役会の決議要件

当社は、剰余金の配当等について、剰余金の使途決定が高度な経営上の判断であるという観点から、剰余金の配当等会社法459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(12) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(13) 中間配当を取締役会の決議要件

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日内閣府令第88号)附則第3項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を適用しております。

当事業年度については「企業内容の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条2項第1号及び附則第9条2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成19年8月29日開催の第24期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、第25期事業年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成20年2月29日)		第26期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,465,635		7,084,521		
2 授業料等未収入金		281,926		241,937		
3 教材		567		4,419		
4 貯蔵品		1,403		1,499		
5 前払費用		259,492		269,228		
6 繰延税金資産		87,399		102,550		
7 その他		42,033		4,544		
貸倒引当金		31,809		15,286		
流動資産合計		8,106,649	80.7	7,693,414	79.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		624,054		642,226		
減価償却累計額		403,742	220,312	424,242	217,983	
(2) 構築物		2,692		2,692		
減価償却累計額		2,190	502	2,274	418	
(3) 車両運搬具		21,834		21,834		
減価償却累計額		10,682	11,152	14,240	7,594	
(4) 器具備品		372,283		380,407		
減価償却累計額		288,227	84,056	300,434	79,973	
(5) 土地			890		890	
有形固定資産合計			316,913		306,859	3.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			32,668		81,100	
(2) 電話加入権			34,395		34,097	
無形固定資産合計			67,063		115,198	1.2

区分	注記 番号	第25期 (平成20年2月29日)		第26期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,750		7,599	
(2) 出資金		65		65	
(3) 長期前払費用		20,125		11,255	
(4) 繰延税金資産		20,591		30,480	
(5) 敷金・保証金		1,408,718		1,455,127	
(6) その他		85,791		91,167	
投資その他の資産合計		1,550,042	15.4	1,595,694	16.4
固定資産合計		1,934,019	19.3	2,017,752	20.8
資産合計		10,040,669	100.0	9,711,167	100.0

区分	注記 番号	第25期 (平成20年2月29日)		第26期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,208		22,593	
2 一年内返済予定 長期借入金		330,000		175,000	
3 未払金		583,275		650,071	
4 未払費用		556,772		585,450	
5 未払法人税等		460,491		303,148	
6 未払消費税等		93,161		34,910	
7 前受金		176,649		252,808	
8 預り金		56,277		21,985	
9 賞与引当金		67,688		124,133	
流動負債合計		2,330,523	23.2	2,170,101	22.3
固定負債					
1 長期借入金		175,000			
2 その他				4,508	
固定負債合計		175,000	1.8	4,508	0.1
負債合計		2,505,523	25.0	2,174,610	22.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		642,157	6.4	642,157	6.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,013,565		1,013,565	
(2) その他資本剰余金		221,079		219,648	
資本剰余金合計		1,234,644	12.3	1,233,213	12.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,900		6,900	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		950,000		950,000	
繰越利益剰余金		5,139,029		5,807,079	
利益剰余金合計		6,095,929	60.7	6,763,979	69.7
4 自己株式		437,586	4.4	1,102,794	11.4
株主資本合計		7,535,145	75.0	7,536,556	77.6
純資産合計		7,535,145	75.0	7,536,556	77.6
負債純資産合計		10,040,669	100.0	9,711,167	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,259,832	100.0		15,623,901	100.0
売上原価			7,248,065	59.1		9,007,996	57.7
売上総利益			5,011,766	40.9		6,615,904	42.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,415,929			2,274,722		
2 役員報酬		84,984			111,324		
3 給与・手当		308,203			457,162		
4 賞与		27,552			58,425		
5 賞与引当金繰入額		17,241			37,558		
6 雑給		73,947			91,100		
7 地代家賃		60,834			101,035		
8 減価償却費		21,614			37,490		
9 求人費		241,958			244,926		
10 支払手数料		460,906			542,497		
11 リース料		103,170			79,458		
12 貸倒引当金繰入額		5,592					
13 その他		375,504	3,197,441	26.1	559,892	4,595,595	29.4
営業利益			1,814,325	14.8		2,020,308	12.9
営業外収益							
1 受取利息	1	17,077			39,171		
2 受取配当金		38,933			25		
3 消費税等調整額		611			326		
4 受取手数料		104			177		
5 その他		5,751	62,477	0.5	2,415	42,116	0.3
営業外費用							
1 支払利息		5,544			4,066		
2 支払手数料		3,230					
3 自己株式取得手数料		2,794			3,228		
4 その他		577	12,147	0.1	12	7,307	0.0
経常利益			1,864,655	15.2		2,055,117	13.2

区分	注記 番号	第25期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		302,338			
2 貸倒引当金戻入益				4,813	
3 償却債権取立て益				2,077	
4 その他			302,338	86	6,977
			2.5		0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	2	13,853		5,715	
2 投資有価証券評価損				7,150	
3 貸借契約解約損		303			
4 会員権評価損				1,350	
5 減損損失	3	14,156	0.1	9,601	23,818
					0.2
税引前当期純利益			2,152,836		2,038,275
			17.6		13.0
法人税、住民税 及び事業税		928,668		888,059	
法人税等調整額		3,992	932,660	25,039	863,019
			7.6		5.5
当期純利益			1,220,176		1,175,256
			10.0		7.5

売上原価明細書

区分	注記 番号	第25期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
教材費	(注)						
教材期首棚卸高		11,531		567			
当期教材仕入高		117,471		177,713			
計		129,003					
他勘定振替高		23,209		43,917			
教材期末棚卸高		567	105,226	1.4	4,419	129,943	1.4
人件費							
給与・手当		1,093,337		1,292,272			
講師給与		3,527,229		4,317,506			
賞与		81,612		112,567			
賞与引当金繰入		50,446		86,575			
その他		254,678	5,007,304	69.1	258,905	6,067,827	67.4
経費							
研究用教材費		23,209		43,917			
地代家賃		1,250,937		1,664,911			
リース料		136,271		128,097			
施設諸経費		229,326		295,916			
通信費		97,591		115,751			
消耗品費		94,953		160,667			
減価償却費	41,981		50,015				
水道光熱費	144,415		189,062				
その他	116,848	2,135,534	29.5	161,887	2,810,225	31.2	
売上原価		7,248,065	100.0		9,007,996	100.0	

(注)

第25期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究用教材費 23,209千円	研究用教材費 43,917千円
計 23,209千円	計 43,917千円

【株主資本等変動計算書】

第25期(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 5月31日残高(千円)	642,157	1,013,565	22,197	1,035,763
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			198,881	198,881
事業年度中の変動額合計 (千円)			198,881	198,881
平成20年 2月29日残高(千円)	642,157	1,013,565	221,079	1,234,644

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 5月31日残高(千円)	6,900	950,000	4,107,668	5,064,568	411,273	6,331,216	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			188,815	188,815		188,815	
当期純利益			1,220,176	1,220,176		1,220,176	
自己株式の取得					385,702	385,702	
自己株式の処分					359,389	558,271	
事業年度中の変動額合計 (千円)			1,031,360	1,031,360	26,313	1,203,929	
平成20年 2月29日残高(千円)	6,900	950,000	5,139,029	6,095,929	437,586	7,535,145	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 5月31日残高(千円)	39,908	39,908	6,291,308
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			188,815
当期純利益			1,220,176
自己株式の取得			385,702
自己株式の処分			558,271
その他有価証券評価差額 (純額)	39,908	39,908	39,908
事業年度中の変動額合計 (千円)	39,908	39,908	1,243,837
平成20年 2月29日残高(千円)			7,535,145

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	642,157	1,013,565	221,079	1,234,644
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1,430	1,430
事業年度中の変動額合計(千円)			1,430	1,430
平成21年2月28日残高(千円)	642,157	1,013,565	219,648	1,233,213

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	6,900	950,000	5,139,029	6,095,929	437,586	7,535,145
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			318,672	318,672		318,672
剰余金の配当(中間配当)			188,534	188,534		188,534
当期純利益			1,175,256	1,175,256		1,175,256
自己株式の取得					668,839	668,839
自己株式の処分					3,631	2,200
事業年度中の変動額合計(千円)			668,049	668,049	665,207	1,411
平成21年2月28日残高(千円)	6,900	950,000	5,807,079	6,763,979	1,102,794	7,536,556

	純資産合計
平成20年2月29日残高(千円)	7,535,145
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	318,672
剰余金の配当(中間配当)	188,534
当期純利益	1,175,256
自己株式の取得	668,839
自己株式の処分	2,200
その他有価証券評価差額(純額)	
事業年度中の変動額合計(千円)	1,411
平成21年2月28日残高(千円)	7,536,556

【キャッシュ・フロー計算書】

		第25期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	第26期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,152,836	2,038,275
減価償却費		63,596	87,505
減損損失			9,601
長期前払費用償却		8,436	10,474
貸倒引当金の増減額(減少：)		7,348	16,522
賞与引当金の増減額(減少：)		28,145	56,445
受取利息及び受取配当金		56,010	39,196
支払利息		5,544	4,066
支払手数料		3,230	
自己株式取得に伴う支払手数料		2,794	3,228
固定資産除却損		13,853	5,715
投資有価証券売却益		302,338	
投資有価証券残余財産分配益		148	
投資有価証券評価損			7,150
会員権評価損			1,350
保険解約益			86
売上債権の増減額(増加：)		393,684	39,989
たな卸資産の増減額(増加：)		11,490	3,948
その他流動資産の増減額(増加：)		8,512	20,479
仕入債務の増減額(減少：)		4,127	16,385
前受金の増減額(減少：)		50,013	76,158
未払消費税等の増減額(減少：)		30,143	58,250
その他流動負債の増減額(減少：)		437,782	20,065
小計		2,766,775	2,278,889
利息及び配当金の受取額		60,082	40,452
利息の支払額		5,350	3,749
法人税等の還付額			9,463
法人税等の支払額		977,348	1,030,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,844,158	1,294,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		3,295,878	
貸付金の貸付による支出			6,000,000
貸付金の返還による収入			6,000,000
有形固定資産の取得による支出		43,660	61,390
無形固定資産の取得に伴う支出		3,750	50,250
敷金及び保証金の増加による支出		17,652	48,220
敷金及び保証金の返還による収入		37,996	1,750
長期前払費用の増加による支出		6,310	5,615
出資金清算による収入		148	
その他投資の取得による支出		6,638	6,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,256,011	170,451

		第25期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第26期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		247,500	330,000
支払手数料の支出		1,706	
自己株式の処分による収入		558,271	2,200
自己株式取得による支出		388,497	672,067
配当金の支払額		188,906	505,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,339	1,505,260
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,831,831	381,114
現金及び現金同等物期首残高		2,133,804	6,965,635
現金及び現金同等物期末残高	1	6,965,635	6,584,521

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	第26期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 教材 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1312 903 1469"> <tr> <td>建物(建物附属設備を含む)</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>	建物(建物附属設備を含む)	3～39年	構築物	10～15年	車両運搬具	6年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 1312 1350 1469"> <tr> <td>建物(建物附属設備を含む)</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物(建物附属設備を含む)	3～39年	構築物	10～15年	車両運搬具	6年	器具備品	2～10年
建物(建物附属設備を含む)	3～39年																	
構築物	10～15年																	
車両運搬具	6年																	
器具備品	2～10年																	
建物(建物附属設備を含む)	3～39年																	
構築物	10～15年																	
車両運搬具	6年																	
器具備品	2～10年																	

項目	第25期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	第26期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年2月29日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与支給対象期間等を変更しております。 従来、冬季賞与(12月支給)の対象期間は6月1日から10月31日まで、夏季賞与(7月支給)は11月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。この変更により、従来と同一の対象期間によった場合と比較して賞与引当金繰入額が33,844千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	第25期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	第26期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 収益及び費用の計上基準	授業料収入(講習会収入を含む)については、授業期間に対応して収益を計上し、教材費収入については教材提供時の属する事業年度の収益に計上し、入会金収入及び設備費収入は、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第25期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	第26期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	第26期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																				
	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 24,425千円																				
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,780千円 器具備品 1,191千円 長期前払費用 777千円 賃借物件原状回復費用 10,103千円 計 13,853千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,481千円 器具備品 1,194千円 賃借物件原状回復費用 1,040千円 計 5,715千円																				
	3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品及びリース資産他</td> <td>千葉県千葉市内教室他(7教室)</td> <td style="text-align: center;">9,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっている資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,254千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,508千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物、工具器具備品及びリース資産他	千葉県千葉市内教室他(7教室)	9,601	建物	3,254千円	工具器具備品	1,275千円	電話加入権	297千円	長期前払費用	265千円	リース資産	4,508千円	計	9,601千円
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
事業用資産	建物、工具器具備品及びリース資産他	千葉県千葉市内教室他(7教室)	9,601																		
建物	3,254千円																				
工具器具備品	1,275千円																				
電話加入権	297千円																				
長期前払費用	265千円																				
リース資産	4,508千円																				
計	9,601千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	65,269,500			65,269,500	
合計	65,269,500			65,269,500	
自己株式					
普通株式	2,331,130	1,175,000	1,971,100	1,535,030	注1・2
合計	2,331,130	1,175,000	1,971,100	1,535,030	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数増加1,175,000株は、自己株買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,971,100株は、資本業務提携契約に基づく(株)ベネッセコーポレーションへの売却1,192,600株、ストック・オプションの権利行使778,500株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	188,815	3	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	318,672	利益剰余金	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

第26期(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	65,269,500			65,269,500	
合計	65,269,500			65,269,500	
自己株式					
普通株式	1,535,030	4,918,350	13,500	6,439,880	注1.2
合計	1,535,030	4,918,350	13,500	6,439,880	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,918,350株は、取締役会決議による自己株式の取得4,918,300株および単元未満株式の買取50株による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使13,500株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 定時株主総会	普通株式	318,672	5	平成20年 2月29日	平成20年 5月29日
平成20年10月 9日 取締役会	普通株式	188,534	3	平成20年 8月31日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 定時株主総会	普通株式	176,488	利益剰余金	3	平成21年 2月28日	平成21年 5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第26期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成20年 2 月29日現在) 現金及び預金勘定 7,465,635千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 6,965,635千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成21年 2 月28日現在) 現金及び預金勘定 7,084,521千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 6,584,521千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

第25期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	第26期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">147,829</td> <td style="text-align: right;">101,398</td> <td style="text-align: right;">46,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,538</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> <td style="text-align: right;">9,064</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">353,189</td> <td style="text-align: right;">221,154</td> <td style="text-align: right;">132,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195,010</td> <td style="text-align: right;">143,994</td> <td style="text-align: right;">51,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,568</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,021</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,841千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">150,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">192,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178,563千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	147,829	101,398	46,431	車両運搬具	15,538	6,474	9,064	器具備品	353,189	221,154	132,034	ソフトウェア	195,010	143,994	51,016	合計	711,568	473,021	238,546			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	91,841千円	1年超	150,723千円	合計	242,564千円	支払リース料	192,744千円	減価償却費相当額	178,563千円	支払利息相当額	5,362千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68,001</td> <td style="text-align: right;">41,845</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">23,096</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,538</td> <td style="text-align: right;">11,653</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">194,432</td> <td style="text-align: right;">106,946</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95,010</td> <td style="text-align: right;">65,158</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,983</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,604</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,058</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損額勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,413千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">83,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 3,058千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,157千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	68,001	41,845	3,058	23,096	車両運搬具	15,538	11,653		3,884	器具備品	194,432	106,946		87,486	ソフトウェア	95,010	65,158		29,852	合計	372,983	225,604	3,058	144,320			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	67,413千円	1年超	83,310千円	合計	150,723千円	支払リース料	90,800千円	減価償却費相当額	86,101千円	支払利息相当額	4,157千円	減損損失	3,058千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
建物	147,829	101,398	46,431																																																																																						
車両運搬具	15,538	6,474	9,064																																																																																						
器具備品	353,189	221,154	132,034																																																																																						
ソフトウェア	195,010	143,994	51,016																																																																																						
合計	711,568	473,021	238,546																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	91,841千円																																																																																								
1年超	150,723千円																																																																																								
合計	242,564千円																																																																																								
支払リース料	192,744千円																																																																																								
減価償却費相当額	178,563千円																																																																																								
支払利息相当額	5,362千円																																																																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物	68,001	41,845	3,058	23,096																																																																																					
車両運搬具	15,538	11,653		3,884																																																																																					
器具備品	194,432	106,946		87,486																																																																																					
ソフトウェア	95,010	65,158		29,852																																																																																					
合計	372,983	225,604	3,058	144,320																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	67,413千円																																																																																								
1年超	83,310千円																																																																																								
合計	150,723千円																																																																																								
支払リース料	90,800千円																																																																																								
減価償却費相当額	86,101千円																																																																																								
支払利息相当額	4,157千円																																																																																								
減損損失	3,058千円																																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

第25期(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	
売却額(千円)	3,297,453
売却益の合計額(千円)	302,338
売却損の合計額(千円)	

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	11,000
出資金	3,750

第26期(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,849
出資金	3,750

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第25期(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第25期(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第25期(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 29名	当社従業員 27名	当社従業員 43名	当社取締役 2名 当社従業員 45名
ストック・オプション数(注)	普通株式 72,000株	普通株式 54,500株	普通株式 48,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成15年8月29日	平成16年1月27日	平成16年6月30日	平成16年9月28日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成15年8月28日から平成17年11月27日まで	平成16年1月28日から平成18年11月27日まで	平成16年6月30日から平成18年11月27日まで	平成16年9月28日から平成19年8月27日まで
権利行使期間	平成17年11月28日から平成19年11月27日まで	平成18年11月28日から平成20年11月27日まで	平成18年11月28日から平成20年11月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 90名	当社取締役 4名 当社従業員 72名	当社取締役 4名 当社従業員 91名	当社取締役 2名 当社従業員 51名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成17年1月31日	平成17年6月24日	平成18年2月27日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成17年1月31日から平成19年8月27日まで	平成17年6月24日から平成19年8月27日まで	平成18年2月27日から平成20年8月30日まで	平成18年4月28日から平成20年8月30日まで
権利行使期間	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成20年8月31日から平成22年8月30日まで	平成20年8月31日から平成22年8月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

第25期(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前期末				731,700
付与				
失効				36,000
権利確定				695,700
未確定残				
権利確定後(株)				
前期末	99,000	378,000	332,100	
権利確定				695,700
権利行使	90,000	378,000	215,100	95,400
失効	9,000			37,800
未行使残			117,000	562,500

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前期末	384,300	798,300	650,100	550,500
付与				
失効	29,700	30,600	57,000	126,000
権利確定	354,600	767,700		
未確定残			593,100	424,500
権利確定後(株)				
前期末				
権利確定	354,600	767,700		
権利行使				
失効	18,900	90,900		
未行使残	335,700	676,800		

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
権利行使価格 (円)	109	102	163	227
行使時平均株 価(円)	360	358	358	295

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
権利行使価格 (円)	301	292	447	570
行使時平均株 価(円)				

[前へ](#) [次へ](#)

第26期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 43名	当社取締役 2名 当社従業員 45名	当社取締役 4名 当社従業員 90名	当社取締役 4名 当社従業員 72名
ストック・オプション数(注)	普通株式 48,300株	普通株式 99,800株	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株
付与日	平成16年6月30日	平成16年9月28日	平成17年1月31日	平成17年6月24日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役もしくは監査役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成16年6月30日から平成18年11月27日まで	平成16年9月28日から平成19年8月27日まで	平成17年1月31日から平成19年8月27日まで	平成17年6月24日から平成19年8月27日まで
権利行使期間	平成18年11月28日から平成20年11月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで	平成19年8月28日から平成21年8月27日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 91名	当社取締役 2名 当社従業員 51名
ストック・オプション数(注)	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成18年2月27日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	平成18年2月27日から 平成20年8月30日まで	平成18年4月28日から 平成20年8月30日まで
権利行使期間	平成20年8月31日から 平成22年8月30日まで	平成20年8月31日から 平成22年8月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

第26期(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)				
前期末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前期末	117,000	562,500	335,700	676,800
権利確定				
権利行使	13,500			
失効	103,500	11,700	9,000	25,200
未行使残		550,800	326,700	651,600

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)		
前期末	593,100	424,500
付与		
失効	25,500	12,000
権利確定	567,600	412,500
未確定残		
権利確定後(株)		
前期末		
権利確定	567,600	412,500
権利行使		
失効	28,500	4,500
未行使残	539,100	408,000

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	163	227	301	292
行使時平均株 価(円)	223			

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	447	570
行使時平均株 価(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

第25期 (平成20年2月29日)	第26期 (平成21年2月28日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,691千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,321千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,542千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,399千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,878千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価</td><td style="text-align: right;">3,662千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,591千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">107,991千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.32%</td></tr> </table>	未払事業税	33,691千円	未払事業所税	7,321千円	賞与引当金	27,542千円	貸倒引当金	9,444千円	その他	9,400千円	小計	87,399千円	一括償却資産	14,051千円	減価償却	2,878千円	投資有価証券評価	3,662千円	小計	20,591千円	繰延税金資産合計	107,991千円	繰延税金資産の純額	107,991千円	法定実効税率	40.69%	住民税のうち均等割負担	2.14%	交際費等損金不算入の費用	0.60%	受取配当金等益金不算入の項目	0.37%	その他	0.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32%	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,161千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,510千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,376千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,550千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24,581千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">3,285千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,613千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,480千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">133,031千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.34%</td></tr> </table>	未払事業税	28,161千円	未払事業所税	9,617千円	賞与引当金	50,510千円	貸倒引当金	2,885千円	その他	11,376千円	小計	102,550千円	一括償却資産	24,581千円	減価償却	3,285千円	その他	2,613千円	小計	30,480千円	繰延税金資産合計	133,031千円	繰延税金資産の純額	133,031千円	法定実効税率	40.69%	住民税のうち均等割負担	1.08%	交際費等損金不算入の費用	1.13%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.34%
未払事業税	33,691千円																																																																						
未払事業所税	7,321千円																																																																						
賞与引当金	27,542千円																																																																						
貸倒引当金	9,444千円																																																																						
その他	9,400千円																																																																						
小計	87,399千円																																																																						
一括償却資産	14,051千円																																																																						
減価償却	2,878千円																																																																						
投資有価証券評価	3,662千円																																																																						
小計	20,591千円																																																																						
繰延税金資産合計	107,991千円																																																																						
繰延税金資産の純額	107,991千円																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
住民税のうち均等割負担	2.14%																																																																						
交際費等損金不算入の費用	0.60%																																																																						
受取配当金等益金不算入の項目	0.37%																																																																						
その他	0.26%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32%																																																																						
未払事業税	28,161千円																																																																						
未払事業所税	9,617千円																																																																						
賞与引当金	50,510千円																																																																						
貸倒引当金	2,885千円																																																																						
その他	11,376千円																																																																						
小計	102,550千円																																																																						
一括償却資産	24,581千円																																																																						
減価償却	3,285千円																																																																						
その他	2,613千円																																																																						
小計	30,480千円																																																																						
繰延税金資産合計	133,031千円																																																																						
繰延税金資産の純額	133,031千円																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
住民税のうち均等割負担	1.08%																																																																						
交際費等損金不算入の費用	1.13%																																																																						
その他	0.56%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.34%																																																																						

(持分法損益等)

第25期(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第25期(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 法人主 要株主	株式会社ベ ネッセコー ポレシヨ ン	岡山県 岡山市	13,600	教育関 連事業 その他	被所有直接 52.8%	役員等 の兼任 4名	出資及 び提携 契約を 締結	投資有価証券売却 売却代金 売却益	3,297,453 302,338		

取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 個人主 要株主	馬場信治			当社代 表取締 役社長	被所有直接 11.1% 被所有間接 5.2%			当社が賃借している事業 所の賃借契約に対する連 帯保証	注1.2		
役員	齋藤勝己			当社 取締役	被所有直接 0.1%			新株予約権の行使	2,754		
役員	三浦章子			退任 取締役	被所有直接 0.0%			新株予約権の行使 注3	11,849		

(注) 1 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。
2 連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は次の通りです。

氏名	保証件数(平成20年2月29日現在) (件)	年間対象賃借料(千円) (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)
馬場信治	11	76,850

3 当社役員三浦章子が平成19年8月29日の定時株主総会をもって退任したため、同日付けで関連当事者でなくなっております。なお、取引金額は役員三浦章子が関連当事者であった期間の取引を、議決権等の所有割合は関連当事者に該当しなくなった時点の割合を記載しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

第26期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社、当該会社の子会社、重要な子会社の役員が開示対象に追加されておりますが、新たな開示対象に追加された関連当事者との取引はございません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 法人主 要株主	株式会社ベ ネッセコー ポレーション	岡山県 岡山市	13,600	教育関 連事業 その他	被所有直接 57.1	出資及び提携契 約を締結 役員等の兼任	資金の貸付 利息の受取	6,000,000 24,425		

取引条件及び取引条件の決定方針

資金貸付に係る貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 個人主 要株主	馬場信治			当代表 取締役 役社長	(被所有) 直接 11.9 間接 5.6		当社が賃借している事業 所の賃借契約に対する連 帯保証	注1.2		

- (注) 1 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。
2 連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は次の通りです。

氏名	保証件数(平成21年2月28日現在) (件)	年間対象賃借料(千円) (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
馬場信治	9	94,744

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ベネッセコーポレーション(東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第25期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	118円23銭	1株当たり純資産額	128円11銭
1株当たり当期純利益	19円12銭	1株当たり当期純利益	18円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	18円95銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (平成20年2月29日)	第26期 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,535,145	7,536,556
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,535,145	7,536,556
期末の普通株式の数(千株)	63,734	58,829

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第25期 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	第26期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,220,176	1,175,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,220,176	1,175,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,826	62,017
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	271	17
(うち新株予約権(千株))	271	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる新株予約権の数3,392個(平成17年8月30日...3,392個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の目的となる新株予約権の数4,856個(平成16年8月27日...1,699個、平成17年8月30日...3,157個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>第25期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>第26期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(資金の貸付) 当社は平成20年 3月25日開催の取締役会決議に基づき、親会社である株式会社ベネッセコーポレーションとの間に極度金額5,000,000千円の貸付契約を締結し、平成20年 3月31日付で総額3,000,000千円の貸付を行いました。</p> <p>(1) その旨及び用途 余剰資金の運用のため</p> <p>(2) 貸付先 株式会社ベネッセコーポレーション</p> <p>(3) 貸付金額 3,000,000千円</p> <p>(4) 貸付金利 全銀協国内円TIBORを適用</p> <p>(5) 実施時期 平成20年 3月31日</p> <p>(6) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(7) 返済期限 平成20年 8月29日</p> <p>(8) 受入担保資産又は保証の内容 無担保・無保証</p>	<p>(資金の貸付) 当社は、平成21年 2月25日開催の取締役会決議に基づき、親会社である株式会社ベネッセコーポレーションとの間で貸付契約を締結し、平成21年 3月 2日付で総額3,000,000千円の貸付を行いました。</p> <p>(1) その旨及び用途 余剰資金の運用のため</p> <p>(2) 貸付先 株式会社ベネッセコーポレーション</p> <p>(3) 貸付金額 3,000,000千円</p> <p>(4) 貸付金利 全銀協国内TIBORを適用</p> <p>(5) 実施時期 平成21年 3月 2日</p> <p>(6) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(7) 返済期限 平成21年 8月31日</p> <p>(8) 受入担保資産又は保証の内容 無担保・無保証</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ラストリゾート	400	3,849
その他1銘柄	5,883	0
計	6,283	3,849

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
フィンテック・テクノロジーズ 投資事業組合	5	3,750
計	5	3,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	624,054	41,243	23,072 (3,254)	642,226	424,242	36,837	217,983
構築物	2,692			2,692	2,274	84	418
車両運搬具	21,834			21,834	14,240	3,557	7,594
器具備品	372,283	31,095	22,971 (1,275)	380,407	300,434	32,708	79,973
土地	890			890			890
有形固定資産計	1,021,755	72,339	46,044 (4,529)	1,048,051	741,191	73,187	306,859
無形固定資産							
ソフトウェア	203,328	62,750	137,163	128,915	47,814	14,317	81,100
電話加入権	34,395		297 (297)	34,097			34,097
無形固定資産計	237,723	62,750	137,461 (297)	163,012	47,814	14,317	115,198
長期前払費用	61,528	7,142	5,538 (265)	63,132	51,877	10,474	11,255

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	330,000	175,000	1.15	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	175,000		1.15	
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	505,000	175,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	31,809	15,286	11,709	20,100	15,286
賞与引当金	67,688	124,133	67,688		124,133

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	536
預金の種類	
当座預金	214
普通預金	6,583,310
定期預金	500,000
別段預金	459
小計	7,083,984
合計	7,084,521

ロ 授業料等未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生徒	241,937
合計	241,937

(ロ)授業料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
281,926	16,405,096	16,445,086	241,937	98.6	5.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 教材

品名	金額(千円)
一般テキスト	322
高校進学テキスト(英語・数学)	4,097
合計	4,419

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
郵便切手	9
その他	1,490
合計	1,499

ホ 敷金・保証金

品目	金額(千円)
教室等賃借に係る敷金・保証金	1,455,127
合計	1,455,127

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スプリックス	6,679
(株)プレスト	6,058
(株)四谷大塚	3,958
教育開発出版(株)	2,351
日本漢字能力検定協会	976
その他	2,568
合計	22,593

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)読売ピーアール	86,855
コニカミノルタヘルスケア(株)	46,498
(株)ペック	44,835
(株)オリコム	41,411
扶桑電通(株)	33,716
その他	396,754
合計	650,071

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
給与・手当	507,128
社会保険料	73,867
その他	4,455
合計	585,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kobetsu.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月、8月各末日の単元株以上所有株主に対し、当社の運営する各教室での授業受講生が利用できる優待割引券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第26期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月27日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年6月16日 至 平成20年6月30日	平成20年7月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成19年6月1日から平成20年2月29日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月31日付けで、親会社である株式会社ベネッセコーポレーションと貸付契約を締結し貸付を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月2日付けで、親会社である株式会社ベネッセコーポレーションと貸付契約を締結し貸付を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。